

米クラスター弾供与

官房長官が理解示す

松野博「官房長官は10日の記者会見で、米政府がロシアの侵略を受けているウクライナに対し、国際条約で製造・使用が禁止されておりクラスター（集束）弾の供与を決めたこと」に理解を示しました。

松野氏は、「米・ウクライナ間のやりとりに関するものであり、コメントは差し控える」とした上で、「米国は不発弾率ができるだけ低いものに限定し、使用をウクライナ国内に限定するとしている。市街地での使用を避け、民間人の被害を最小限に抑えることを、ウクライナから確約を得ている」と述べ、米側の言い分をそのまま説明しました。クラスター弾は多数

の子爆弾を内包し、広範囲に散布することで敵の地上部隊に打撃を与えるものです。子爆弾が不発弾となって民間人に多くの被害を与える非人道兵器です。

2010年にはクラスター爆弾禁止条約（オスロ条約）が発効し、日本も加盟。一方、米国とウクライナは加盟していません。

米の同盟国では、カナダ政府がクラスター弾使用を「支持しない」と表明。英國、イタリア、スペイン、ドイツ各國も否定的な見解を示しています。これら諸国と比較して、戦後一度も米国の戦争に反対していない日本の「米国製の」ぶりが如実に示されました。